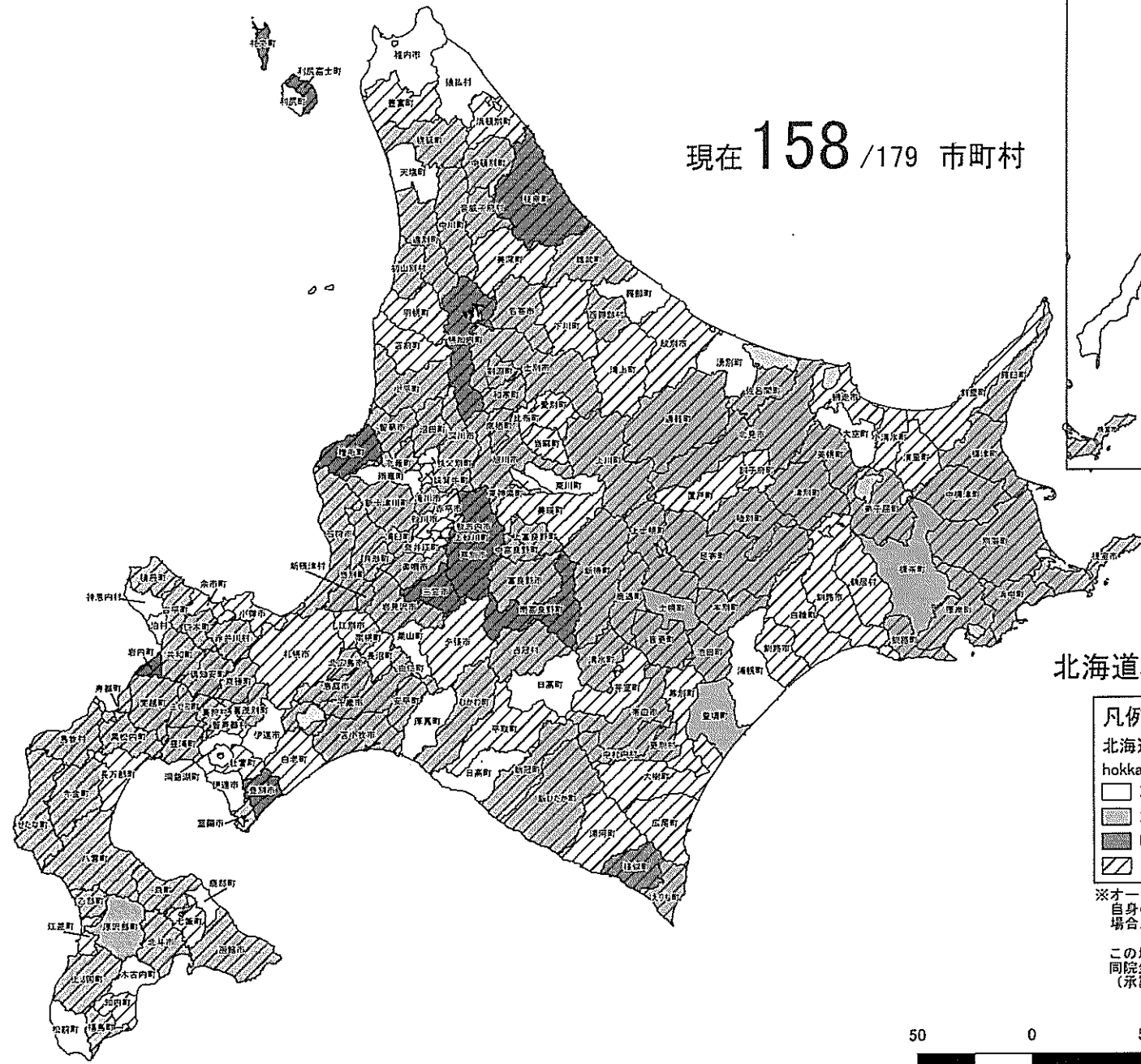
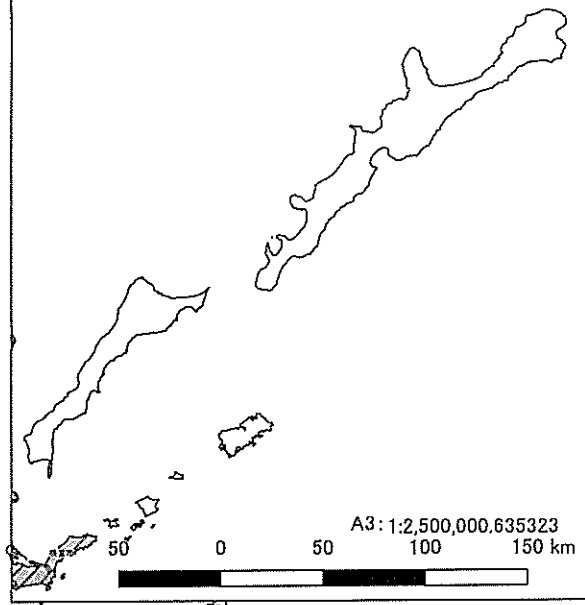




報道発表資料の配付日時 3月 9日(木) 17時00分

発表項目 (行事名)	道内市町村におけるオープンデータの取り組みについて (北海道の取組率が全国平均を上回る！)																																	
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)		発表者																															
			発表場所																															
概要	<p>○道内市町村におけるオープンデータの取組が、デジタル庁発表の2023年3月1日現在で、145市町村(81%)となり、<u>全国平均(79%)を上回った</u>。2022年1月12日時点では62市町村(34.6%)であったが、大きく増加した。 <u>※3月9日現在では、さらに増加し158市町村(88%)となっている</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">集計時点</th> <th colspan="3">北海道</th> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>取組市町村数</th> <th>率</th> <th>順位</th> <th>取組市町村数</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年1月12日</td> <td>62</td> <td>34.6%</td> <td>44</td> <td>1,179</td> <td>65.9%</td> </tr> <tr> <td>2023年1月30日</td> <td>106</td> <td>59.2%</td> <td>32</td> <td>1,321</td> <td>73.9%</td> </tr> <tr> <td>2023年3月1日</td> <td>145</td> <td>81.0%</td> <td>26</td> <td>1,415</td> <td>79.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町村が既に調査・統計業務等で国や道に提出したデータを、道が活用しやすい形式に加工し、容易に取組を開始できる環境を整えたこと等により、オープンデータに取組む市町村が急増した。</p> <p>○今回市町村が新たに公開したオープンデータは、主に位置情報(緯度経度)も記録された「医療機関」「介護サービス事業所」「避難場所、避難所」のデータであるため、GIS(地理情報システム)などを活用し施設の位置を表示することができるため、ハザードマップや地図アプリなど様々なサービスへの活用が期待される。</p>					集計時点	北海道			全国		取組市町村数	率	順位	取組市町村数	率	2022年1月12日	62	34.6%	44	1,179	65.9%	2023年1月30日	106	59.2%	32	1,321	73.9%	2023年3月1日	145	81.0%	26	1,415	79.1%
	集計時点	北海道			全国																													
取組市町村数		率	順位	取組市町村数	率																													
2022年1月12日	62	34.6%	44	1,179	65.9%																													
2023年1月30日	106	59.2%	32	1,321	73.9%																													
2023年3月1日	145	81.0%	26	1,415	79.1%																													
	<p><オープンデータとは>(「オープンデータ基本指針」より) 国や地方自治体、民間事業者の保有する官民データのうち、次の定義に当てはまるもの。国や地方自治体は官民データ活用推進基本法第11条により義務となっている。 (1) 営利目的、非営利目的を問わず、二次利用可能なルールが適用されたもの (2) 機械判読に適したもの (3) 無償で利用できるもの</p>																																	
参考	北海道オープンデータポータル (https://www.harp.lg.jp/opendata/) 北海道のオープンデータ取組自治体マップ (https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/opendata/opendata_jititai_map.html) デジタル庁 オープンデータ取組自治体資料 (https://www.digital.go.jp/resources/data_local_governments/)																																	
報道(取材)に 当たっ ての お願 い																																		
他のク ラ ブ と の 関 係	同時配付(場所) 同時レク																																	
担 (連絡先)	総合政策部次世代社会戦略局DX推進課(担当者: 喜多 耕一) TEL ダイヤルイン 011-204-5172 内線スマホ 10924																																	

現在 **158** /179 市町村

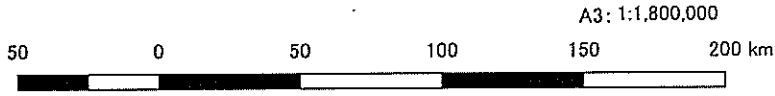


北海道オープンデータ取組市町村マップ

- 凡例
北海道オープンデータ取組市町村マップ_4612
hokkaido_map_4612
- なし
 - ポータル
 - ほだっぶ
 - 自身のホームページ

※オープンデータポータルサイトに登録している市町村は、自身のホームページなどでもオープンデータを登録している場合があります。

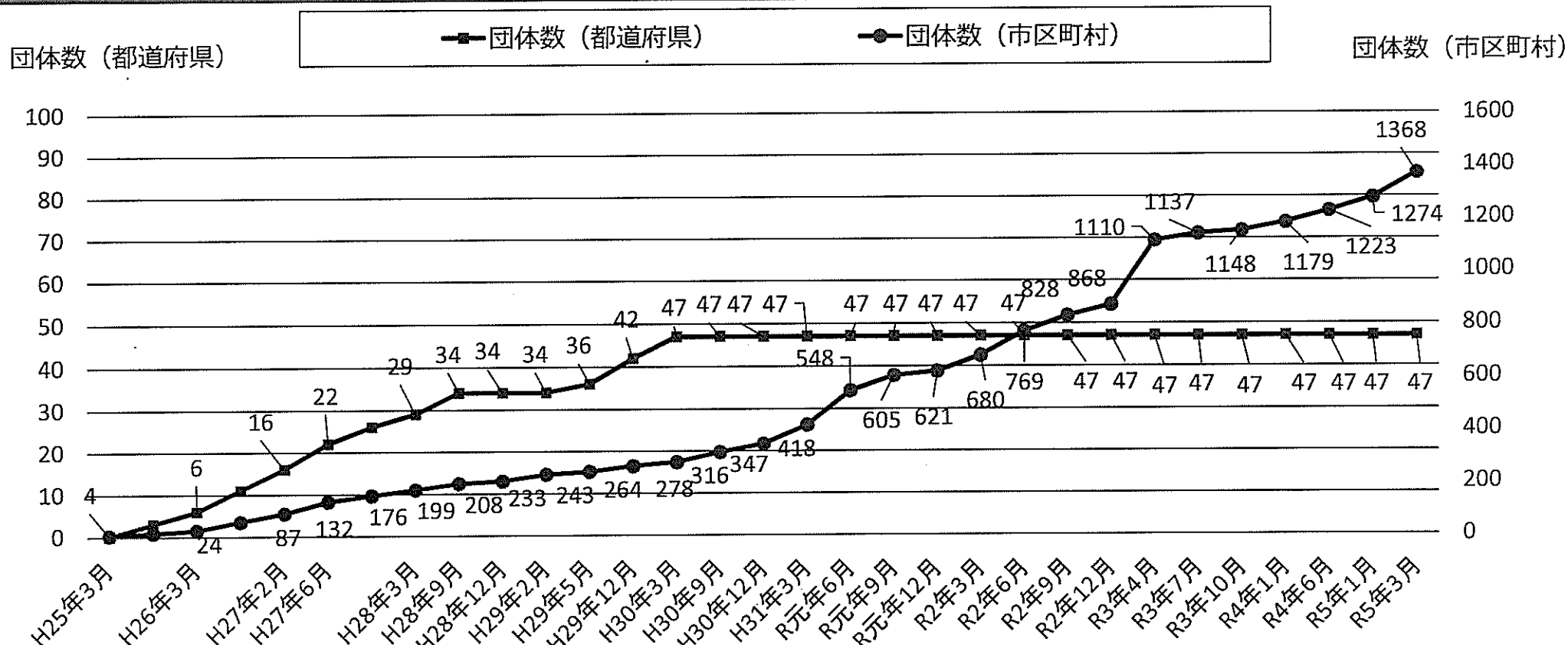
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。
(承認番号 平30情使、第497号)



オープンデータに取り組む地方公共団体数の推移

- ▶ 官民データ活用推進基本法第11条において、「国及び地方公共団体は、自らが保有する官民データについて、個人・法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民がインターネット等を通じて容易に利用できるよう、必要な措置を講ずるものとする」と記載。
- ▶ 令和5年3月1日時点の取組率は、約79%（1,415/1,788自治体）。

地方公共団体のオープンデータ取組済み（※）数の推移



※ 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

(デジタル庁調べ)

オープンデータ取組済自治体（都道府県別の市区町村オープンデータ取組率）

※令和5年3月1日時点

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村 取組率(%)
1	京都府	26/26	100.0
1	長崎県	21/21	100.0
1	大分県	18/18	100.0
1	岐阜県	42/42	100.0
1	静岡県	35/35	100.0
1	長野県	77/77	100.0
1	島根県	19/19	100.0
1	福井県	17/17	100.0
1	石川県	19/19	100.0
1	富山県	15/15	100.0
1	神奈川県	33/33	100.0
1	埼玉県	63/63 (↑ +7)	100.0
1	福島県	59/59	100.0
1	宮城県	35/35 (↑ +22)	100.0
1	青森県	40/40	100.0
16	愛媛県	19/20	95.0
17	奈良県	37/39	94.9
18	山口県	18/19	94.7
19	徳島県	22/24	91.7
20	千葉県	47/54	87.0
21	福岡県	51/60	85.0
22	三重県	24/29	82.8
23	香川県	14/17	82.4
24	岡山県	22/27	81.5

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村 取組率(%)
24	愛知県	44/54	81.5
26	北海道	145/179 (↑ +39)	81.0
27	栃木県	20/25	80.0
28	東京都	49/62	79.0
29	茨城県	34/44	77.3
30	滋賀県	14/19	73.7
31	沖縄県	30/41 (↑ +18)	73.2
31	兵庫県	30/41	73.2
33	新潟県	21/30	70.0
34	大阪府	30/43	69.8
35	群馬県	22/35 (↑ +2)	62.9
36	高知県	20/34 (↑ +5)	58.8
37	広島県	12/23	52.2
38	山梨県	14/27	51.9
39	宮崎県	12/26	46.2
40	鹿児島県	19/43	44.2
41	秋田県	11/25	44.0
42	佐賀県	8/20	40.0
42	山形県	14/35	40.0
44	岩手県	13/33 (↑ +1)	39.4
45	鳥取県	7/19	36.8
46	和歌山県	11/30	36.7
47	熊本県	15/45	33.3

※ 令和5年1月30日時点からの増加数

※ 網掛けが増加した都道府県（7都道府県）